

No.	004	—	1003	事務事業名	市民税確定申告事務										公的関与	1
PLAN	課 名	税務課		係 名	市民税係		電話番号	089-964-4403		メールアドレス	zeim@city.toon.lg.jp					
	事業区分	經常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度 ～ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	5 自立した自治体経営の推進			主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進					
	事業の目的	事業の実施により個人の所得や各種控除額等を正確に把握し、住民税(市県民税・森林環境税)の適正な課税を行うため。						根拠法令等	地方税法、東温市税条例							
	事業の手段	所得税の確定申告期間に、確定申告及び住民税申告を行える相談窓口を設置します。						掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		職員1人につき申告受付人数(1日あたり)						目標		14	13	13	13			
								実績		13	13					
		申告期間中税務課窓口職員人数(1日あたり)						目標		6	6	6	6			
								実績		5	6					
DO	活動内容	①	申告事務						④	課税資料整理事務						
		②	申告事務						⑤							
		③	課税資料収集事務													
	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費				
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		令和5年度10月から、給与支払報告書OCRシステム導入(リース契約)							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	1,378 千円		2,043 千円		2,116 千円									
	計(A)	1,378 千円		2,043 千円		2,116 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	1.546 人	9,795 千円	1.546 人	9,953 千円	1.546 人	9,953 千円									
	臨時職員工数・経費	0.607 人	1,270 千円	0.607 人	1,357 千円	0.607 人	1,357 千円									
全体事業費(A+B)	12,444 千円		13,353 千円		13,426 千円											
CHECK・ACTION	一次評価者	市民税係		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善	
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	住民税の適正な課税には必要不可欠な事業です。相談窓口の設置により、所得税の確定申告及び住民税申告が行えることで、住民満足度も高いと思われます。														
	有効性	住民税は行政サービスを決定する上での指標となることが多いため、申告が必要となるより多くの方に、申告していただけるよう相談窓口を設置することは、有効だと考えます。														
	達成度	多様な申告に対応できるよう、係員は日頃から研鑽を行っており、住民税の適正な課税に繋がっています。														
	効率性	事前予約制の実施や申告内容に応じて所轄税務署での申告が必要であることを案内し、事務の効率化を図っています。また、電子申告の推進など、更なる改善を目指し、検討する余地があります。														
	当面の課題	申告相談の受付にあたり、必要な書類の事前整理をお願いしているところですが、整理ができていない状況で来場される方が一定数あり、受付できない場合又は時間を要してしまう場合があります。また、申告期間中は多くの職員が申告事務に従事するため、窓口業務において一部支障をきたすことがあります。														
	改 革 計 画	スマホ等での電子申告を推進するために積極的な広報案内を行い、申告相談を予約された方に対しては必要書類の事前整理を周知徹底するなど、効果的に申告事務を行える方法を検討していきたいと考えます。														
	二次評価者	税務課長		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善	
	二次評価での指摘事項	定められた確定申告期間は1か月間であり、短期間で多数の申告相談に対応する必要があることから、実施内容について検討を重ね、更なる効率化を図るとともに、円滑な実施に努める必要があります。														

No.	004	—	2001	事務事業名	固定資産税賦課業務（土地・家屋の評価・賦課事務）										公的関与	1
PLAN	課名	税務課		係名	資産税係		電話番号	089-964-4403		メールアドレス	zeim@city.toon.lg.jp					
	事業区分	經常的事務事業			事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	平成	16	年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	5 自立した自治体経営の推進			主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進					
	事業の目的	固定資産税評価のより一層の適正化・効率化に努め、評価に対する信頼性の向上を図るとともに、市の基幹税目となる固定資産税の安定確保を図るため。						根拠法令等	地方税法、東温市税条例							
	事業の手段	不動産鑑定、航空写真、土地・家屋評価システムの活用等により、資産及び資産評価の変動を的確に把握し、固定資産税の適正な課税を実施します。						掲載計画	東温市国土強靱化地域計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		固定資産税賦課	毎年4月に税額を決定して通知書を発送				人	目標	14,600	14,600	14,600	14,600				
								実績	14,552	14,531						
		固定資産税評価替え	3年毎に固定資産税評価替えを実施				回	目標	1	0	0	1				
								実績	1	0						
						目標										
						実績										
DO	活動内容	①	標準宅地不動産鑑定評価					④	家屋評価計算システム運用・保守							
		②	航空写真撮影					⑤								
		③	固定資産税業務支援システム運用（評価資料修正、評価替え等）													
	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費				
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	13,543 千円		12,781 千円		40,206 千円									
		計（A）	13,543 千円		12,781 千円		40,206 千円									
人件費（B）	正職員工数・経費	3.088 人	19,566 千円	3.071 人	19,771 千円	3.071 人	19,771 千円									
	臨時職員工数・経費	0.828 人	1,733 千円	0.822 人	1,837 千円	0.822 人	1,837 千円									
	全体事業費（A＋B）	34,842 千円		34,389 千円		61,814 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	資産税係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善		
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）														
	必要性	専門性の高い固定資産税評価事務の適正化、効率化のために、他の自治体においても同様の事業を行っており、固定資産評価基準に定められた評価を行う上で、継続的に必要不可欠です。														
	有効性	毎年の固定資産税の変動を翌年度の課税に反映させなければならないため、固定資産税の適正な課税のため必要かつ有効な業務です。														
	達成度	固定資産税は市財政を支える基幹税目として、安定した税收の確保に貢献しています。														
	効率性	土地・家屋各担当者の連携を強化し、より効率よく評価業務を行えるよう努めています。														
	当面の課題	毎年、市内全域の固定資産の状況を把握する必要があり、膨大な件数のため現地調査、資料作成等を効率よく行う必要があります。														
	改革計画	GISシステムや航空写真の活用、各担当者の連携強化等により、固定資産評価の効率化を図り、的確に業務を行うよう努めます。また、基幹システム標準化において、法務局とのオンライン連携を開始し、効率化に努めます。														
	二次評価者	税務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善		
	二次評価での指摘事項	固定資産税は市財政を支える基幹税目であり、安定した税收確保のためには、各固定資産の適正な評価は不可欠となります。引き続き、的確な課税客体の把握と各評価システムの安定した運用、並びに適正な課税が求められます。														

No.	005	—	1009	事務事業名	債権管理業務										公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

P L A N	課 名	債権管理室		係 名	債権対策係		電話番号	089-964-4403		メールアドレス	zeim@city.toon.lg.jp			
	事業区分	經常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度 ～ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	5 自立した自治体経営の推進			主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進			
	事業の目的	全庁的な債権徴収対策を推進し、各債権所管課における徴収体制の確立及び積極的な債権の徴収を進めるため。						根拠法令等	地方自治法、地方税法、民法、債権管理条例、債権管理条例施行規則					
	事業の手段	移管された強制徴収公債権の滞納整理及び債権管理条例に基づく適切な債権管理を支援します。						掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標	
		研修会の開催		回/年				回		目標	5	5	5	5
										実績	3	3		
		収納率 (債権管理移管分)		収納実績額/調定額				%		目標	100	100	100	100
										実績	100	—		
	移管債権件数		強制徴収公債権に係る徴収困難案件の移管件数が少ないため				件		目標	20	20	20	40	
									実績	1	0			

D O	活動内容	①	移管債権の滞納整理を実施します。						④				
		②	債権の徴収、管理に関する研修等を実施します。						⑤				
		③	各債権担当課の債権徴収及び債務整理に関して、必要な助言・指導を行います。										
	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費	
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考				
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	0 千円		75 千円		28 千円						
		計(A)	0 千円		75 千円		28 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	2.000 人	12,672 千円	2.000 人	12,876 千円	2.000 人	12,876 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		12,672 千円		12,951 千円		12,904 千円							

C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	債権対策係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	法令に基づく適正な債務整理の実施に努め、債権負担の公平性を確保していく必要があります。												
	有効性	債権管理室へ移管された債権の強制徴収や債権管理条例を制定したことにより、各債権所管課において債務整理を実施していくための有効な事業です。												
	達成度	各債権所管課からの移管債権に関しては、完納や執行停止相当として返還しておりますが、強制徴収公債権以外の債権については、債権管理条例に基づき、更なる債務整理を実施していく必要があります。												
	効率性	先進自治体等の事例を参考に、効率的な債務整理の方法について研究する必要があります。												
	当面の課題	債権管理室だけでなく、各債権所管課においても債務整理を進めていくための体制づくりや専門知識の習得が必要です。												
	改 革 計 画	債権管理に関する専門的知識習得のための研修参加や各債権所管課担当者の債務整理に対する意識の醸成を図るための環境づくりを進めます。												
	二次評価者	税務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項		債権管理室として目標値に掲げる件数の移管を受ける体制は整っていますが、近年、各債権所管課からの移管件数は僅か数件に留まっていることから、引き続き研修や説明会等を実施し、各債権所管課担当者の専門的知識習得とスキルアップ、並びに債権管理の成果向上に繋がるよう支援していく必要があります。											